

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (TPP11)

概要

- 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定から米国が離脱後、その内容を一部凍結して実現する協定に残る11か国で署名 (TPP11協定)。日本がリーダーシップを発揮して、2018年12月に発効した。
- 自由で公正な21世紀型のハイレベルのルールに基づく経済圏を作り出すもの。
- TPP委員会 (閣僚級) はTPP11の最高意思決定機関。2023年の議長国はニュージーランド。
- 2021年6月より英国の新規加入手続を開始。加入作業部会の議長は日本。

これまでの経緯

2010年3月 TPP協定交渉開始 (当初は8か国)

2013年7月 日本が交渉参加

2016年2月 署名 (於: NZ)

2017年

1月 日本、国内手続完了を寄託者 (NZ) に通報

1月 米国、TPP離脱の大統領覚書を発出

3月 TPP閣僚会合 (於: チリ): TPP11協定の議論開始

11月 TPP閣僚会合 (於: ベトナム): 大筋合意

2018年

3月 署名式 (於: チリ)

7月 日本、国内手続完了を寄託者 (NZ) に通報

12月 TPP11協定発効

2019年 ※議長国: 日本

1月 ベトナムについてTPP11が発効
第1回TPP委員会 (於: 日本)

10月 第2回TPP委員会 (於: NZ)

2020年 ※議長国: メキシコ

8月 第3回TPP委員会 (テレビ会議)

2021年 ※議長国: 日本

2月 英国が加入要請を通報

6月 第4回TPP委員会 (テレビ会議)

→ 英国の加入手続開始・加入作業部会の設置を決定

9月 第5回TPP委員会 (テレビ会議)

→ 電子商取引小委員会の設置決定

中国、台湾が加入要請を通報

ペルーについてTPP11が発効

英国加入作業部会第1回会合を開始

(22年2月終了)

12月 エクアドルが加入要請を通報

2022年 ※議長国: シンガポール

8月10日 コスタリカが加入要請を通報

10月8日 第6回TPP委員会 (於: シンガポール)

11月29日 マレーシアについてTPP11が発効

参加国

日本
カナダ
オーストラリア
メキシコ
シンガポール
ベトナム
ニュージーランド
ペルー
マレーシア
チリ
ブルネイ

(注) 下線は、未締結国。

人口合計

約5億人

GDP合計

約11兆ドル

貿易総額

約5兆ドル

【出典】国連、IMF
(数字は2020年値)